

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	あきる野市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳入総額	30,928,016	31,159,081	実質収支比率	4.1	3.3				
						首都	○	歳出総額	30,242,495	30,569,459	経常収支比率	94.1	94.8				
						近畿	×	歳入歳出差引	685,521	589,622	(※1)	(104.8)	(104.9)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	18,789	58,313	標準財政規模	16,234,224	16,061,832				
人口	22年国調(人)	80,868	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	666,732	531,309	財政力指数	0.71	0.71					
	17年国調(人)	79,587			山振	×	単年度収支	135,423	-15,934	公債費負担比率	13.4	13.7					
	増減率(%)	1.6			低開発	×	積立金	409,236	267,643	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	81,912	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	81,286		613	773	指数表選定	○	積立金取崩し額	500	-	連結実質赤字比率	-	-				
	25.03.31(人)	81,804	第2次	1.9	2.0			実質単年度収支	544,159	251,709	実質公債費比率	7.1	7.0				
	うち日本人(人)	81,188		8,577	10,706			基準財政収入額	8,541,643	8,521,023	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.1	第3次	23,829	25,748			基準財政需要額	12,070,241	12,042,685							
うち日本人(%)	0.1		72.2	67.2			標準税収入額等	11,038,762	10,990,790								
面積(km ²)	73.34						経常経費充当一般財源等	15,477,465	15,355,334								
人口密度(人/km ²)	1,103						歳入一般財源等	19,614,982	19,159,809								
世帯数(世帯)	29,385																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,107,788	26,884,346							
	市区町村長	1	7,740	一般職員	383	1,297,987	3,389	うち公的資金	14,164,120	12,417,980							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,122,309	3,611,989							
	教育長	1	6,950	うち技能労務職員	16	53,296	3,331	収益事業収入	20,000	20,000							
	議会議長	1	5,100	教育公務員	2	9,123	4,562	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,560	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,609,537	1,200,801							
	議会議員	19	4,330	合計	385	1,307,110	3,395	財政調整基金	133,183	133,153							
				ラスパイレス指数			98.5	減債基金	1,959,524	1,313,461							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計			(7)	東京都後期高齢者広域連合(一般会計)	(17)	あきる野市土地開発公社			○	
(2)	テレビ共同受信事業特別会計	(4)	介護保険特別会計							(8)	東京都後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	(株)秋川総合開発公社				
		(5)	後期高齢者医療特別会計							(9)	阿伎留病院組合	(19)	新四季創造(株)				
										(10)	秋川衛生組合						
										(11)	西秋川衛生組合						
										(12)	秋川流域斎場組合						
										(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						
										(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
										(15)	東京都市町村職員退職手当組合						
										(16)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,588,554	34.2	9,781,930	66.2	普通税	9,769,454	92.3	27,094
地方譲与税	170,349	0.6	170,349	1.2	法定普通税	9,769,454	92.3	27,094
利子割交付金	78,166	0.3	78,166	0.5	市町村民税	4,812,361	45.4	27,094
配当割交付金	53,044	0.2	53,044	0.4	個人均等割	115,158	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	68,985	0.2	68,985	0.5	所得割	4,318,320	40.8	-
地方消費税交付金	759,281	2.5	759,281	5.1	法人均等割	143,851	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	54,863	0.2	54,863	0.4	法人税割	235,032	2.2	27,094
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,356,261	41.1	-
自動車取得税交付金	105,362	0.3	105,362	0.7	うち純固定資産税	4,354,577	41.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,839	1.3	-
地方特例交付金	68,472	0.2	68,472	0.5	市町村たばこ税	464,993	4.4	-
地方交付税	4,121,350	13.3	3,514,865	23.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,514,865	11.4	3,514,865	23.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	606,473	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	819,100	7.7	-
(一般財源計)	16,068,426	52.0	14,655,317	99.2	法定目的税	819,100	7.7	-
交通安全対策特別交付金	13,943	0.0	13,943	0.1	入湯税	12,476	0.1	-
分担金・負担金	350,955	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	142,519	0.5	27,790	0.2	都市計画税	806,624	7.6	-
手数料	287,923	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,049,329	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,369,223	17.4	-	-	合計	10,588,554	100.0	27,094
財産収入	176,588	0.6	72,603	0.5				
寄附金	12,809	0.0	-	-				
繰入金	79,167	0.3	-	-				
繰越金	589,622	1.9	-	-				
諸収入	238,515	0.8	-	-				
地方債	2,548,997	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,680,597	5.4	-	-				
歳入合計	30,928,016	100.0	14,769,653	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度	
徴収率 (%)	合計	99.0	97.0	96.3
	市町村民税	98.5	95.9	94.9
	純固定資産税	99.3	97.9	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,255,887	実質収支	504,084
下水道	1,126,638	再差引収支	-176,378
病院	712,004	加入世帯数(世帯)	13,916
上水道	-	被保険者数(人)	24,915
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	895,718	1人当り	74
その他	1,521,527	保険税(料)収入額	239
		国庫支出金	74
		保険給付費	239

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	284,579	0.9	-	284,515	
総務費	3,747,712	12.4	128,555	3,314,982	
民生費	11,766,290	38.9	193,224	5,169,758	
衛生費	3,047,642	10.1	12,578	2,241,753	
労働費	211,603	0.7	-	162,881	
農林水産業費	387,089	1.3	220,826	96,229	
商工費	274,581	0.9	684	212,904	
土木費	3,638,338	12.0	1,940,727	1,922,668	
消防費	1,054,013	3.5	44,463	710,788	
教育費	3,175,602	10.5	800,174	2,179,074	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,655,046	8.8	-	2,633,909	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,242,495	100.0	3,341,231	18,929,461	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,461,247	47.8	8,245,141	8,168,630	49.7
人件費	4,136,042	13.7	3,763,881	3,687,468	22.4
うち職員給	2,627,506	8.7	2,402,553	-	-
扶助費	7,670,159	25.4	1,847,351	1,847,253	11.2
公債費	2,655,046	8.8	2,633,909	2,633,909	16.0
元利償還金	2,655,046	8.8	2,633,909	2,633,909	16.0
うち元金	2,325,555	7.7	2,304,418	2,304,418	14.0
うち利子	329,491	1.1	329,491	329,491	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,440,017	41.1	10,256,423	7,308,835	44.4
物件費	3,918,898	13.0	2,953,014	2,557,397	15.5
維持補修費	60,264	0.2	45,817	44,642	0.3
補助費等	3,799,315	12.6	2,839,762	2,278,931	13.9
うち一部事務組合負担金	933,377	3.1	858,677	594,380	3.6
繰出金	3,543,883	11.7	3,331,355	2,427,865	14.8
積立金	1,092,659	3.6	1,086,475	-	-
投資・出資金・貸付金	24,998	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,341,231	11.0	427,897	-	-
うち人件費	77,366	0.3	77,366	-	-
普通建設事業費	3,341,231	11.0	427,897	-	-
うち補助	1,303,077	4.3	8,706	-	-
うち単独	2,033,455	6.7	414,492	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,242,495	100.0	18,929,461	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 東京都あきる野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,238	30,552	686	667	41	27,108	
2 テレビ共同受信事業特別会計	34	34	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)				667		27,108	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,466	8,962	504	504	804				
2 介護保険特別会計	4,958	4,826	132	132	887				
3 後期高齢者医療特別会計	1,515	1,471	44	44	746				
4 下水道事業特別会計	3,258	3,235	23	23	1,127	23,862	14,222		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				704		23,862	14,222		連期末実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京都後期高齢者広域連合(一般会計)	5,718	5,659	59	59	1,598			
2 東京都後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,161,940	1,129,127	32,812	32,812	16,486			
3 阿佐留病院組合	5,810	6,608	798					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都あきる野市

人口	81,912	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	81,286	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	73.34	km ²		
歳入総額	30,928,016	千円	実質赤字比率	
歳出総額	30,242,495	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	666,732	千円	実質公債費比率	7.1 %
標準財政規模	16,234,224	千円	将来負担比率	62.9 %
地方債現在高	27,107,788	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

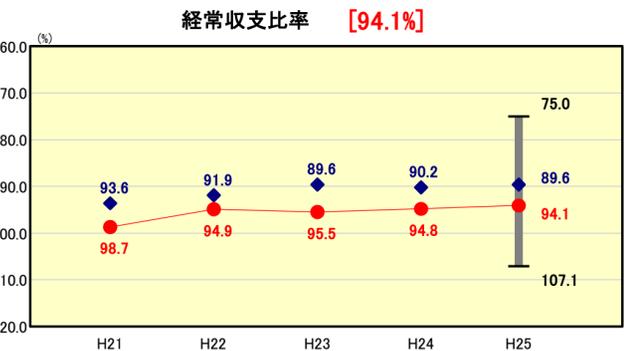
財政力



類似団体内順位 69/198 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄
 平成21年度以降、指数が減少してきたが、平成25年度は、基準財政収入額、基準財政需要額とも増加となり、単年度では、前年度と指数が同じであったため、前年度比マイナス0.001ポイントにとどまった。
 基準財政収入額は、費目による増減があるものの、法人の業績向上による法人市民税の増加などが、また、基準財政需要額も、費目により増減があるものの保健衛生費の増加などが要因と挙げられる。
 今後も引き続き、定住促進の取り組みにより稼働年齢人口の増加や企業誘致などによる収入確保を図り、財政力の向上を目指す。

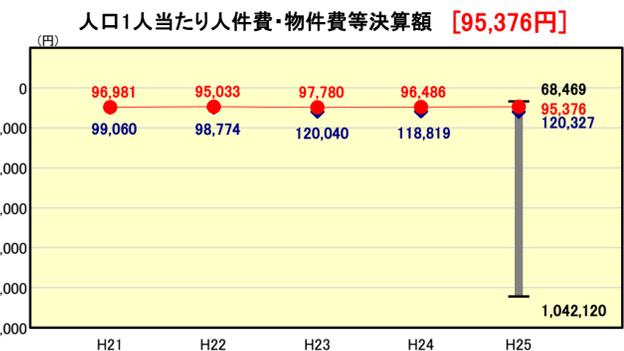
財政構造の弾力性



類似団体内順位 168/198 全国平均 90.2 東京都平均 90.9

経常収支比率の分析欄
 平成21年度以降、指数は緩やかに改善しており、平成25年度も前年度比0.7ポイント改善した。
 要因としては、職員数の通減による人件費の減少や一部事務組合負担金の補助費等の減少が挙げられる。
 今後も事業の見直し等により指数の改善を図る。

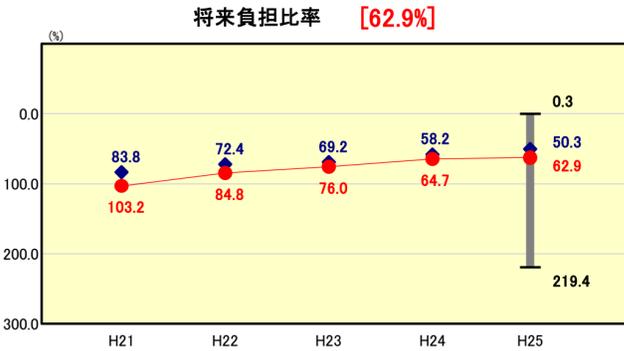
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 60/198 全国平均 116,288 東京都平均 115,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成21年度以降、減少傾向にある。
 人件費については、職員数の通減や退職手当組合負担金の減少が要因となっている。
 物件費については、指定管理の推進などによる増加要因もある。
 引き続き、定員管理の適正化や事業の見直しなどにより削減を図る。

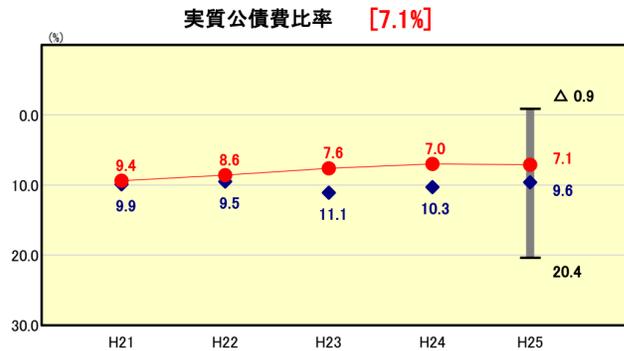
将来負担の状況



類似団体内順位 130/198 全国平均 51.0 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成25年度は1.8ポイントの減にとどまり、改善がやや鈍化したが、依然として改善傾向にある。
 今後も、基金の積立や起債の抑制により、更なる改善を目指す。

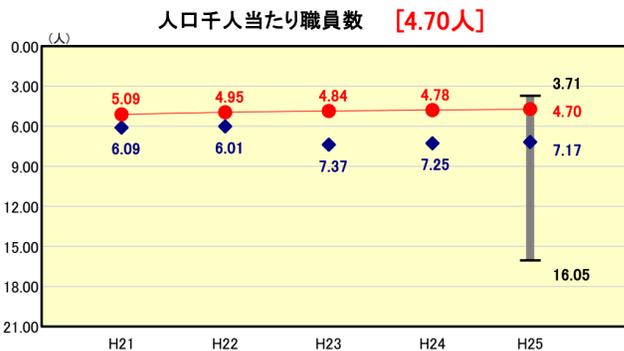
公債費負担の状況



類似団体内順位 61/198 全国平均 8.6 東京都平均 0.4

実質公債費比率の分析欄
 平成21年度以降改善傾向にあったが、平成25年度は、0.1ポイント上昇した。
 今後も償還のピークに向かうことから、改善の鈍化が見込まれるが、起債の発行抑制や繰上償還、低利の起債への借換等により改善を目指す。

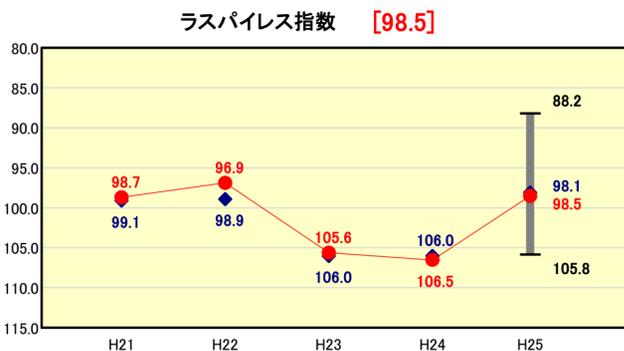
定員管理の状況



類似団体内順位 8/198 全国平均 6.96 東京都平均 6.06

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成7年の市町合併以降、新規職員の採用抑制や退職職員の一部不補充により、職員数は減少している。
 それに伴い、人口当たりの職員数も減少はしているものの、人口が減少に転じていることから、今後は横ばいでの推移が見込まれるが、引き続き適正な定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 109/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 都内26市の中でも常に低い指数で推移している。
 今後も各方面の動向を踏まえつつ、適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

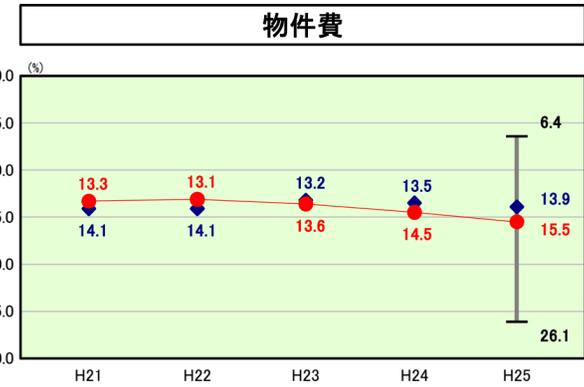
東京都あきる野市

経常収支比率の分析

人口	81,912	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,286	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.34	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	30,928,016	千円	将来負担比率	62.9	%
歳出総額	30,242,495	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	666,732	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	16,234,224	千円			

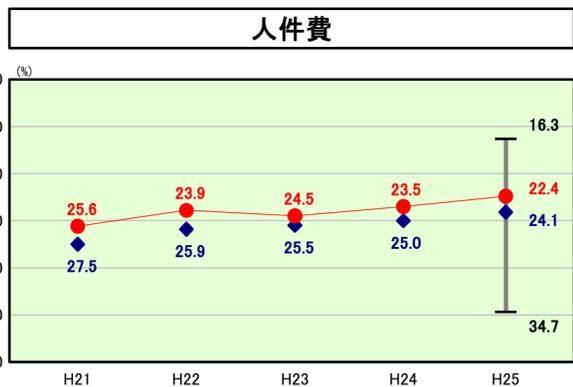


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 134/198 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄
 平成21年度以降上昇傾向にある。
 平成25年度は、基幹システムの更新など臨時的経費が減少したものの、指定管理者制度の導入等による経常的経費が増加となった。
 今後も上昇が見込まれるが、既存事業との見直しにより縮減に努める。



類似団体内順位 63/198 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄
 職員数の逡減により低下傾向にあったが、25年度は退職手当組合負担金の減額などにより、さらに低下した。
 今後も指定管理者制度などアウトソーシングを検討し、更なる改善を目指す。



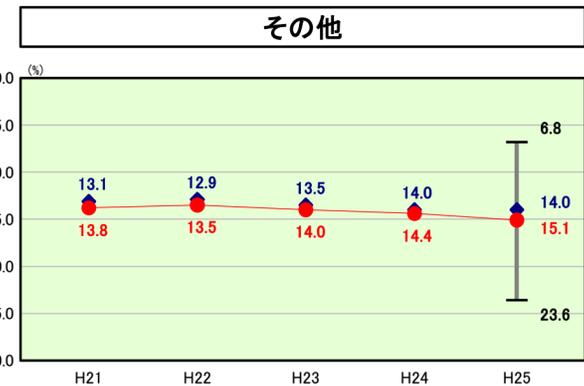
類似団体内順位 148/198 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄
 土地開発公社の解散に向けた簿価残高の縮減に向けた取組により低下傾向にある。
 今後は一部事務組合における新規の起債等により、上昇する可能性がある。



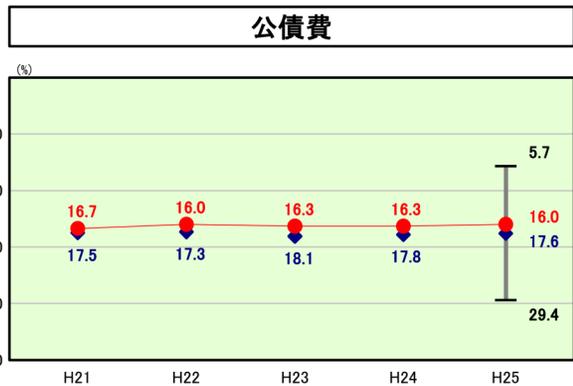
類似団体内順位 145/198 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄
 社会保障関係経費の増加により、上昇傾向にある。平成25年度は生活保護費などの増がその要因となっている。
 今後も上昇が見込まれることから、市単独事業の見直し等により抑制を図る。



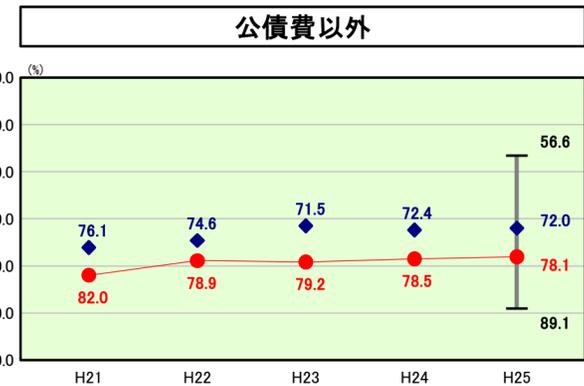
類似団体内順位 133/198 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄
 繰出金に係る経常収支比率が前年比プラス0.6ポイントとなっている。
 要因としては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加による。
 今後は、保険料の改定や徴収率の向上により、改善を図る。



類似団体内順位 83/198 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄
 ほぼ横ばいの状況で推移しているが、土地開発公社解散に伴う新規の起債などにより、今後ピークを迎える償還に向けて上昇が予想される。
 繰上償還、低利な起債への借換により、縮減に努める。



類似団体内順位 167/198 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

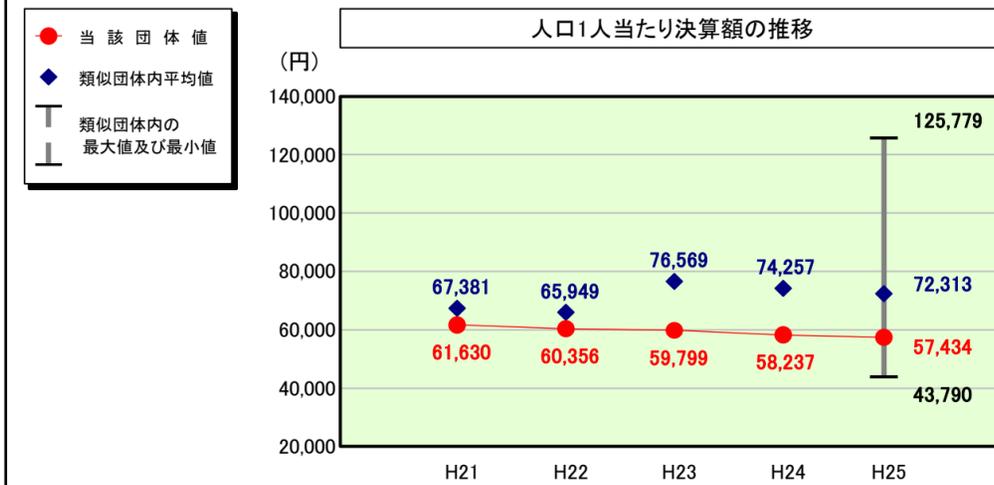
公債費以外の分析欄
 人件費、補助費等の数値の低下傾向に伴い、低下傾向にある。
 今後も緩やかな改善を見込んでいるが、更なる改善を図るため、諸課題の解決に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都あきる野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,136,042	50,494	64,737	▲ 22.0
賃金(物件費)	239,377	2,922	4,418	▲ 33.9
一部事務組合負担金(補助費等)	163,693	1,998	5,597	▲ 64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	234,744	2,866	967	196.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,489	2,850	2,800	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,366	945	1,482	▲ 36.2
▲退職金	▲ 380,139	▲ 4,641	▲ 7,690	▲ 39.6
合計	4,704,572	57,434	72,313	▲ 20.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.70	7.17	▲ 2.47
ラスパイレス指数	98.5	98.1	0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

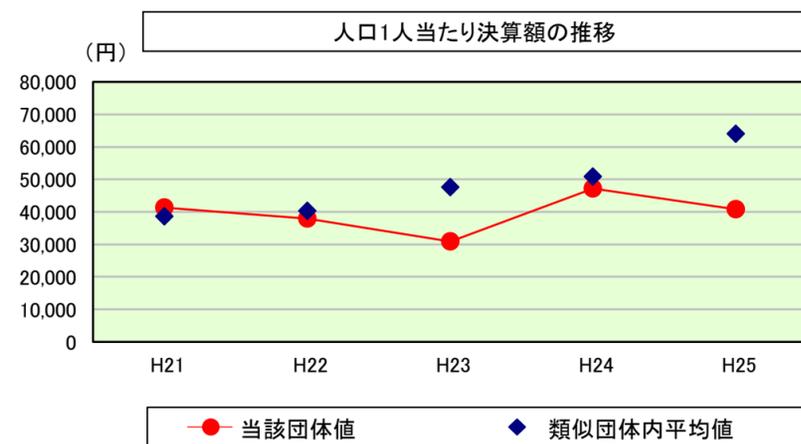


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,655,046	32,413	43,357	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	999,894	12,207	11,850	3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	377,337	4,607	2,171	112.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,462	433	1,425	▲ 69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 677,082	▲ 8,266	▲ 5,332	55.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,380,035	▲ 29,056	▲ 35,626	▲ 18.4
合計	1,010,622	12,338	17,897	▲ 31.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

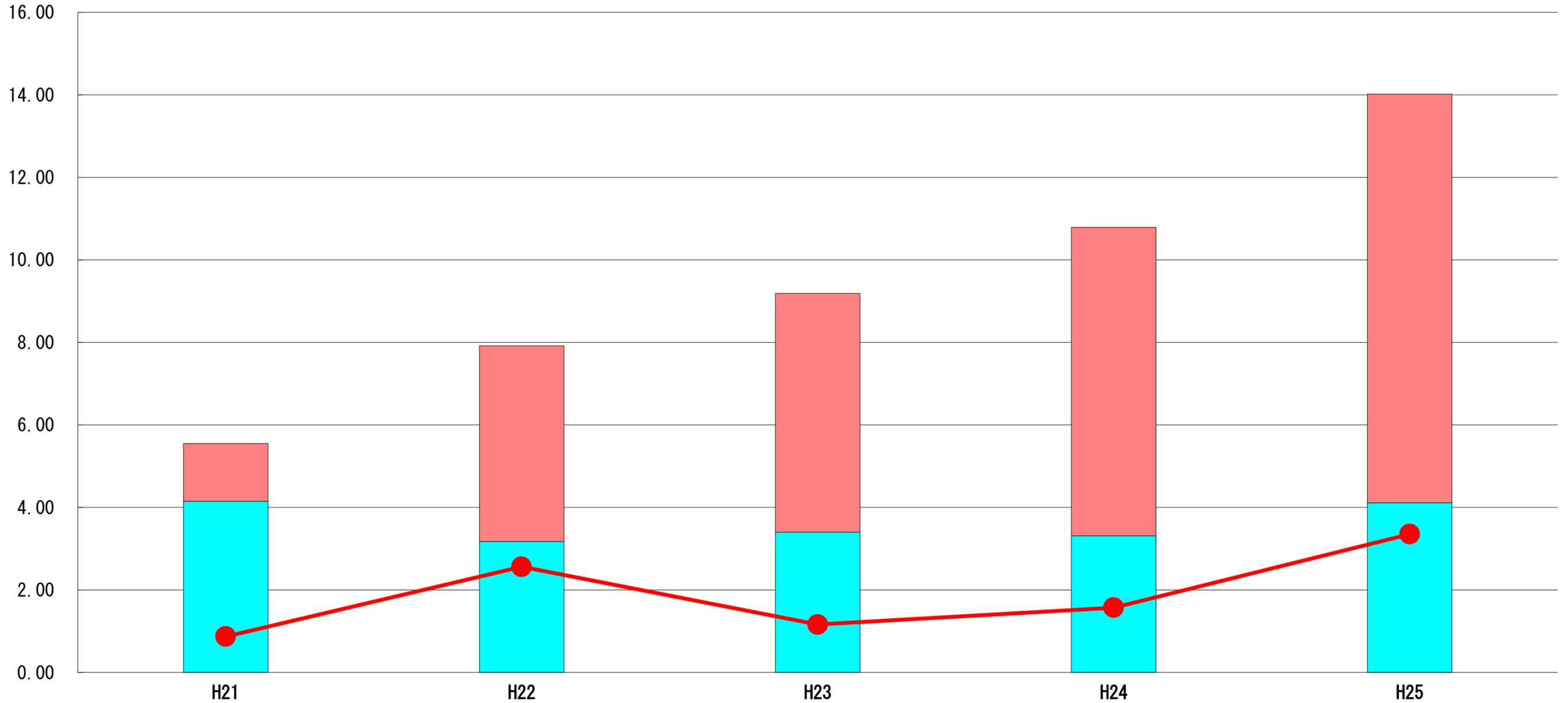
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,344,029	41,241	102.5	38,558	17.3	85.2
うち単独分	2,745,341	33,857	112.5	24,217	9.2	103.3
H22	3,076,566	37,908	▲ 8.1	40,203	4.3	▲ 12.4
うち単独分	2,369,535	29,196	▲ 13.8	23,352	▲ 3.6	▲ 10.2
H23	2,512,282	30,877	▲ 18.5	47,569	18.3	▲ 36.8
うち単独分	1,354,186	16,644	▲ 43.0	26,255	12.4	▲ 55.4
H24	3,858,833	47,172	52.8	50,880	7.0	45.8
うち単独分	2,561,926	31,318	88.2	26,879	2.4	85.8
H25	3,341,231	40,790	▲ 13.5	63,956	25.7	▲ 39.2
うち単独分	2,033,455	24,825	▲ 20.7	29,239	8.8	▲ 29.5
過去5年間平均	3,226,588	39,598	23.0	48,233	14.5	8.5
うち単独分	2,212,889	27,168	24.6	25,988	5.8	18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

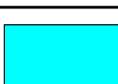
平成25年度

東京都あきる野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		1.40	4.75	5.79	7.48	9.91
 実質収支額		4.15	3.17	3.40	3.31	4.11
 実質単年度収支		0.87	2.56	1.16	1.57	3.35

分析欄

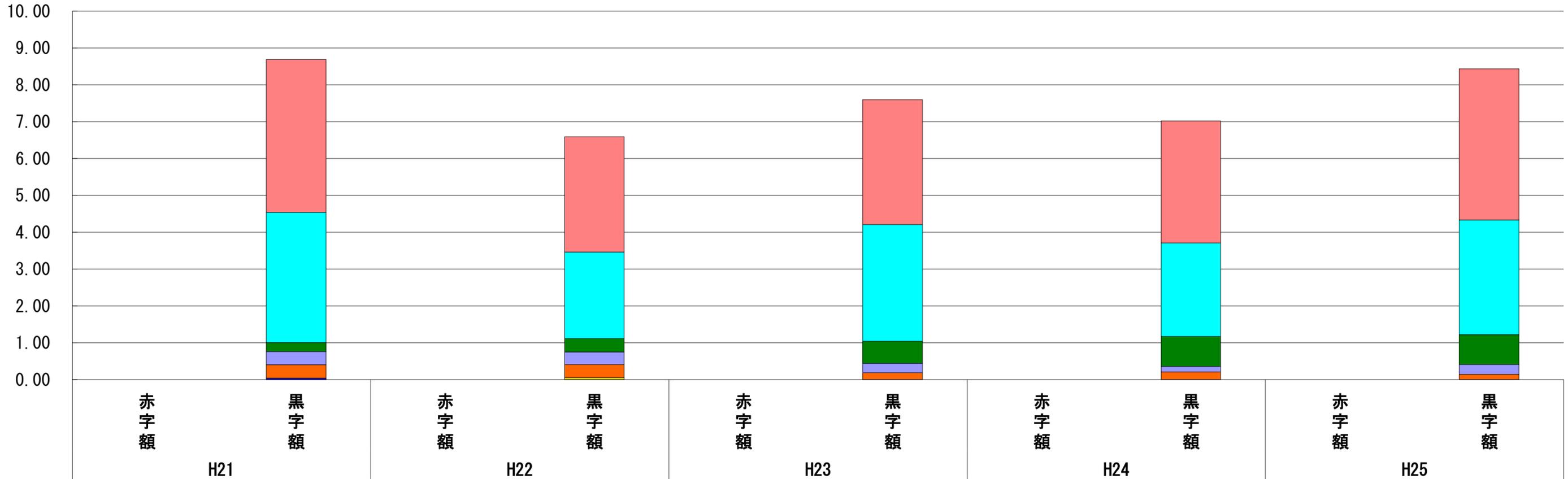
財政調整基金については、平成21年度以降積立を進めており、目標の標準財政規模の10%程度にほぼ達した。
 実質収支については、3%台から4%台前半で推移しており、適正な状況を維持しており、今後も同程度の推移を見込んでいる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都あきる野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.15	3.13	3.39	3.31	4.11
国民健康保険特別会計		3.53	2.34	3.17	2.54	3.11
介護保険特別会計		0.25	0.37	0.60	0.81	0.81
後期高齢者医療特別会計		0.36	0.34	0.25	0.15	0.27
下水道事業特別会計		0.36	0.36	0.19	0.21	0.14
テレビ共同受信事業特別会計		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	-	-	-

分析欄

すべての会計において、赤字は生じていない。引き続き適正な管理・運営を行う。

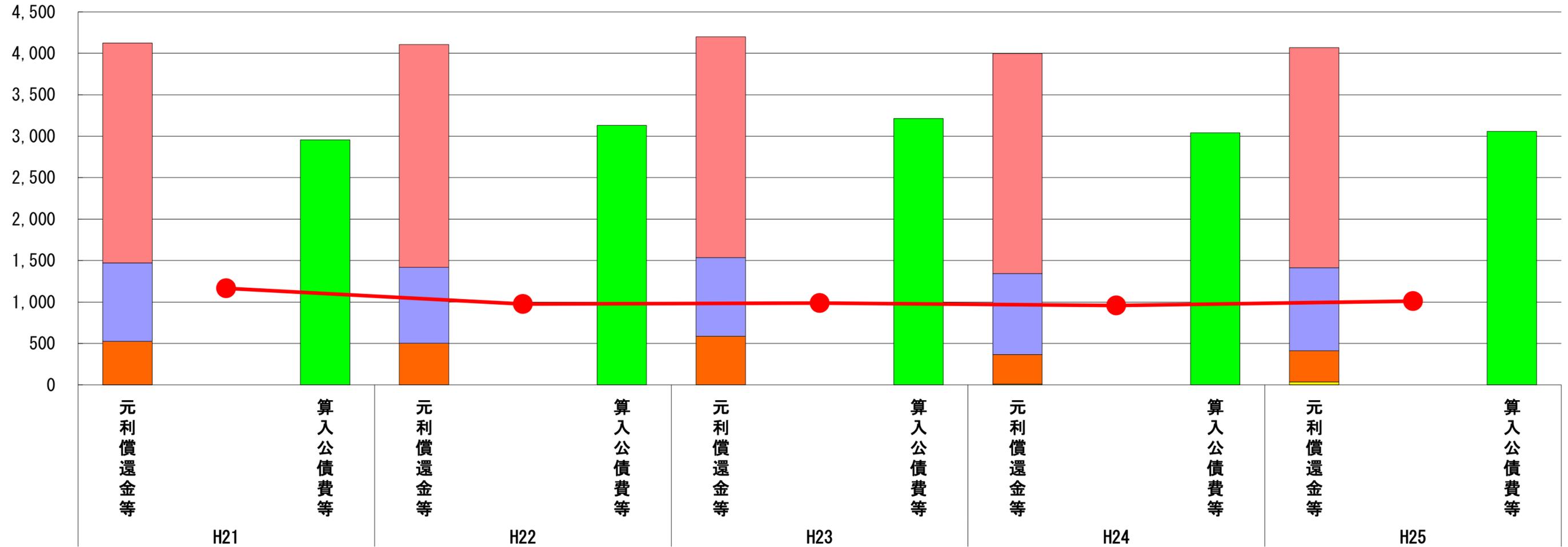
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都あきる野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,650	2,686	2,663	2,654	2,655
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		945	917	948	977	1,000
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		526	503	588	358	377
	債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	9	35
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,957	3,131	3,213	3,041	3,057
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,165	975	986	957	1,010

分析欄

平成21年度以降、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。
今後、起債の償還のピークを迎えるに当たり、増加する可能性がある。

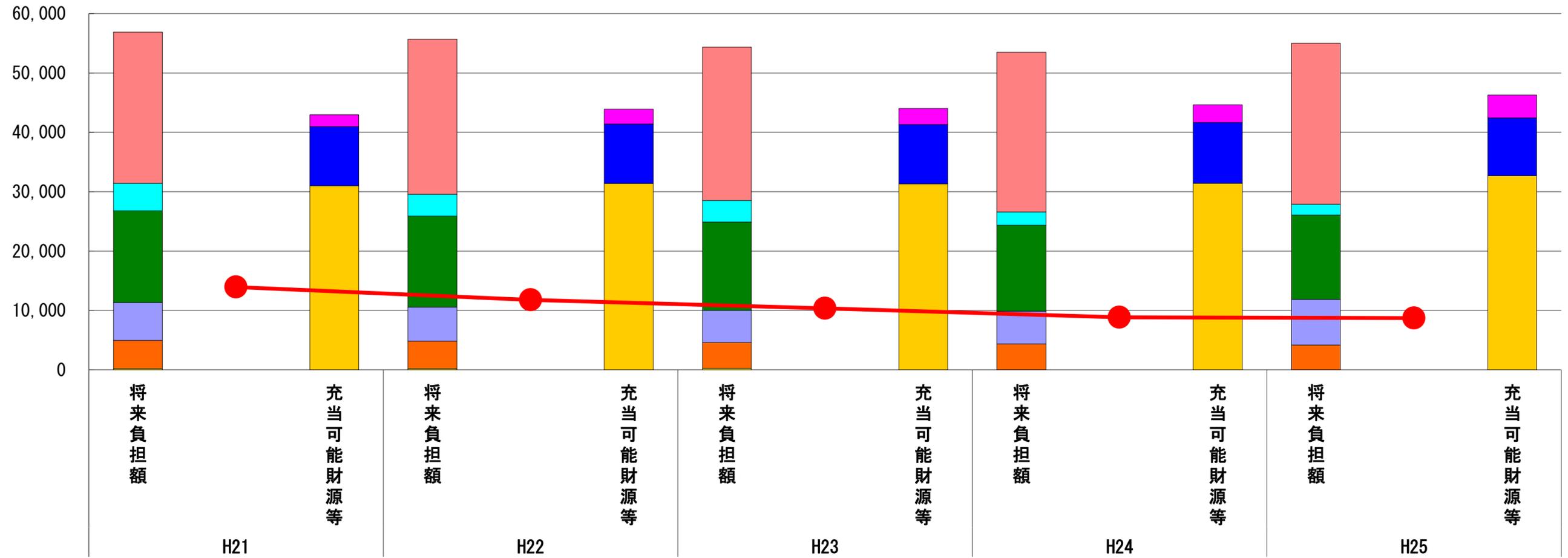
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都あきる野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,484	26,105	25,839	26,884	27,108
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,601	3,692	3,625	2,228	1,821
	公営企業債等繰入見込額		15,445	15,342	14,872	14,474	14,222
	組合等負担等見込額		6,413	5,727	5,421	5,538	7,666
	退職手当負担見込額		4,743	4,598	4,363	4,351	4,178
	設立法人等の負債額等負担見込額		213	226	235	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,979	2,541	2,704	2,964	3,839
	充当可能特定歳入		10,000	9,999	9,965	10,206	9,740
	基準財政需要額算入見込額		30,977	31,373	31,345	31,440	32,700
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,944	11,776	10,342	8,865	8,715

分析欄

将来負担比率の分子については、平成21年度以降減少傾向にある。
 土地開発公社の簿価残高縮減により、債務負担行為に基づく支出予定額が減少している。
 また、充当可能財源等については、財政調整基金の積立が進んだことにより増加となっている。
 今後は、新規の起債が見込まれるが、引き続き将来負担比率の分子については、緩やかに減少すると見込まれる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。